

利回り株チャンス 米ドル型 (年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第34期(決算日 2022年 4 月15日)

第35期(決算日 2022年 7 月15日)

(作成対象期間 2022年 1 月18日～2022年 7 月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2013年 9月25日～2023年 7月14日		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 上 限 比 率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	比	比	総 額
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
26期末（2020年４月15日）	6,463	100	△ 22.3	1,434.07	△ 17.2	107.18	△ 2.5	96.7	—	2,493
27期末（2020年７月15日）	7,181	0	11.1	1,589.51	10.8	107.30	0.1	97.0	—	2,616
28期末（2020年10月15日）	7,087	60	△ 0.5	1,631.79	2.7	105.26	△ 1.9	96.7	—	2,450
29期末（2021年１月15日）	7,956	10	12.4	1,856.61	13.8	103.84	△ 1.3	96.5	—	2,544
30期末（2021年４月15日）	9,025	110	14.8	1,959.13	5.5	108.91	4.9	96.6	—	2,676
31期末（2021年７月15日）	9,238	0	2.4	1,939.61	△ 1.0	109.93	0.9	96.6	—	2,573
32期末（2021年10月15日）	9,759	80	6.5	2,023.93	4.3	113.89	3.6	96.4	—	2,580
33期末（2022年１月17日）	10,020	100	3.7	1,986.71	△ 1.8	114.34	0.4	95.7	—	2,433
34期末（2022年４月15日）	10,231	600	8.1	1,896.31	△ 4.6	126.37	10.5	95.7	—	2,312
35期末（2022年７月15日）	10,419	550	7.2	1,892.50	△ 0.2	138.94	9.9	97.1	—	2,294

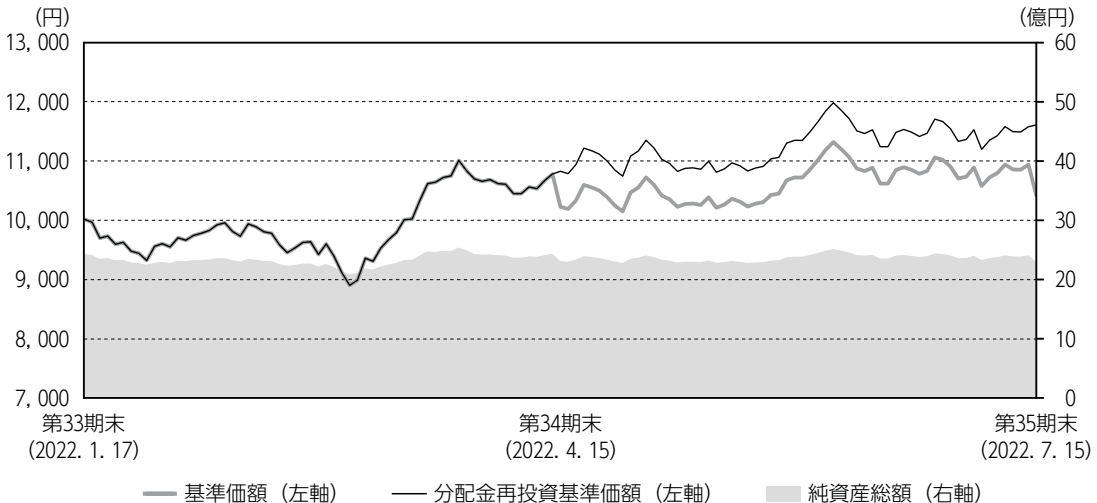
- （注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
- （注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
- （注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- （注４）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- （注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第34期首：10,020円

第35期末：10,419円（既払分配金1,150円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め方針による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化などにより、国内株式市況は下落しましたが、為替相場が円安になったことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第34期	(期 首) 2022年 1 月17日	円 10,020	% —	1,986.71	% —	円 114.34	% —	% 95.7	% —
	1 月末	9,607	△ 4.1	1,895.93	△ 4.6	115.44	1.0	97.6	—
	2 月末	9,627	△ 3.9	1,886.93	△ 5.0	115.55	1.1	97.1	—
	3 月末	10,702	6.8	1,946.40	△ 2.0	122.39	7.0	96.4	—
	(期 末) 2022年 4 月15日	10,831	8.1	1,896.31	△ 4.6	126.37	10.5	95.7	—
第35期	(期 首) 2022年 4 月15日	10,231	—	1,896.31	—	126.37	—	95.7	—
	4 月末	10,474	2.4	1,899.62	0.2	128.86	2.0	94.6	—
	5 月末	10,453	2.2	1,912.67	0.9	128.21	1.5	93.6	—
	6 月末	10,909	6.6	1,870.82	△ 1.3	136.68	8.2	95.1	—
	(期 末) 2022年 7 月15日	10,969	7.2	1,892.50	△ 0.2	138.94	9.9	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 1. 18 ~ 2022. 7. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落した影響を受けました。さらに2022年2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首よりレンジ内での推移が続いた後、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、再度上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

利回り株チャンス・マザーファンド

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえると、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可

能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮し、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

（2022. 1. 18 ～ 2022. 7. 15）

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

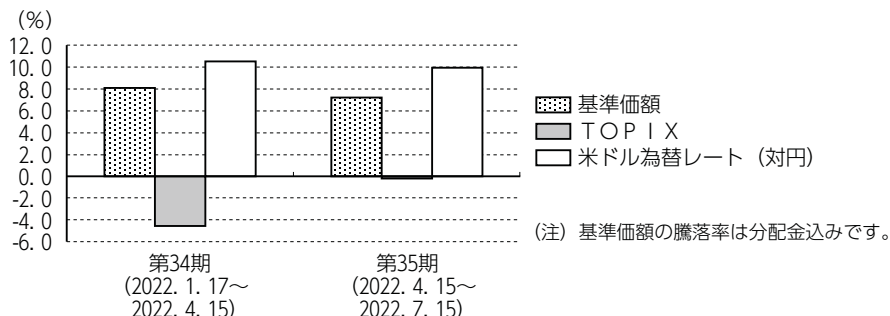
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、繊維製品、不動産業などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、小売業、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、東レ、東急不動産HD、三井住友トラストHDなどの組入比率を引き上げた一方、トヨタ自動車、丸井グループ、フジミインコーポレーテッドなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期 2022年1月18日 ～2022年4月15日	第35期 2022年4月16日 ～2022年7月15日
当期分配金(税込み) (円)	600	550
対基準価額比率 (%)	5.54	5.01
当期の収益 (円)	600	550
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,131	1,318

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てであり、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 139.79円	✓ 15.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 670.42	✓ 722.58
(c) 収益調整金	261.72	262.08
(d) 分配準備積立金	659.08	868.94
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,731.02	1,868.92
(f) 分配金	600.00	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,131.02	1,318.92

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

国内株式市況は、一進一退の展開を想定します。欧米を中心とした金融引き締め政策や、エネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感のない水準にあり、株価の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目するほか、価格競争力のある製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第35期 (2022. 1. 18～2022. 7. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 777%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 10, 286円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 189	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0. 189)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0. 972	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

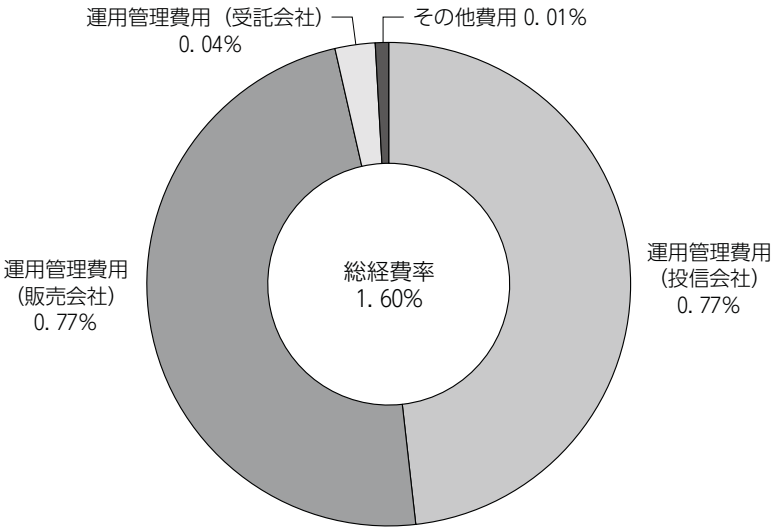
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

決 算 期	第 34 期 ～ 第 35 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	308,826	648,570	288,966	606,320

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,579,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,825,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

決 算 期	第 34 期 ～ 第 35 期					
	第 34 期			第 35 期		
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,729	1,548	56.7	2,849	1,313	46.1
株式先物取引	131	131	100.0	132	132	100.0
コール・ローン	15,759	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

項 目	第 34 期 ～ 第 35 期
売買委託手数料総額 (A)	4,446千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,419千円
(B) / (A)	54.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 33 期 末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,136,179	1,156,040	2,388,610

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	2,388,610	98.5
コール・ローン等、その他	36,179	1.5
投資信託財産総額	2,424,789	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス 米ドル型 (年 4 回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年 4 月15日)、(2022年 7 月15日) 現在

項 目	第34期末	第35期末
(A) 資産	4, 844, 466, 040円	4, 725, 694, 117円
コール・ローン等	11, 623, 248	21, 031, 323
利回り株チャンス・マザーファンド (評価額)	2, 430, 258, 492	2, 388, 610, 542
未収入金	2, 402, 584, 300	2, 316, 052, 252
(B) 負債	2, 531, 645, 918	2, 431, 615, 405
未払金	2, 385, 258, 100	2, 301, 103, 620
未払収益分配金	135, 639, 997	121, 100, 494
未払解約金	1, 825, 954	—
未払信託報酬	8, 891, 045	9, 342, 133
その他未払費用	30, 822	69, 158
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 312, 820, 122	2, 294, 078, 712
元本	2, 260, 666, 622	2, 201, 827, 176
次期繰越損益金	52, 153, 500	92, 251, 536
(D) 受益権総口数	2, 260, 666, 622口	2, 201, 827, 176口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10, 231円	10, 419円

* 当作成期首における元本額は2, 428, 887, 876円、当作成期間 (第34期～第35期) 中における追加設定元本額は1, 007, 741円、同解約元本額は228, 068, 441円です。
* 第35期末の計算口数当りの純資産額は10, 419円です。

■損益の状況

第34期 自2022年 1 月18日 至2022年 4 月15日
第35期 自2022年 4 月16日 至2022年 7 月15日

項 目	第34期	第35期
(A) 配当等収益	△ 663円	△ 1, 311円
受取利息	28	12
支払利息	△ 691	△ 1, 323
(B) 有価証券売買損益	192, 123, 095	171, 902, 546
売買益	275, 190, 812	258, 731, 806
売買損	△ 83, 067, 717	△ 86, 829, 260
(C) 信託報酬等	△ 8, 960, 039	△ 9, 428, 782
(D) 当期損益金 (A + B + C)	183, 162, 393	162, 472, 453
(E) 前期繰越損益金	148, 997, 733	191, 326, 181
(F) 追加信託差損益金	△ 144, 366, 629	△ 140, 446, 604
(配当等相当額)	(59, 167, 672)	(57, 707, 199)
(売買損益相当額)	(△ 203, 534, 301)	(△ 198, 153, 803)
(G) 合計 (D + E + F)	187, 793, 497	213, 352, 030
(H) 収益分配金	△ 135, 639, 997	△ 121, 100, 494
次期繰越損益金 (G + H)	52, 153, 500	92, 251, 536
追加信託差損益金	△ 144, 366, 629	△ 140, 446, 604
(配当等相当額)	(59, 167, 672)	(57, 707, 199)
(売買損益相当額)	(△ 203, 534, 301)	(△ 198, 153, 803)
分配準備積立金	196, 520, 129	232, 698, 140

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	31, 602, 113円	3, 371, 190円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	151, 560, 280	159, 101, 263
(c) 収益調整金	59, 167, 672	57, 707, 199
(d) 分配準備積立金	148, 997, 733	191, 326, 181
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	391, 327, 798	411, 505, 833
(f) 分配金	135, 639, 997	121, 100, 494
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	255, 687, 801	290, 405, 339
(h) 受益権総口数	2, 260, 666, 622口	2, 201, 827, 176口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 34 期	第 35 期
	600円	550円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

利回り株チャンス・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2022年１月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第35期の決算日（2022年７月15日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2022年１月18日から2022年７月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	4.4	243,046	55,237	トヨタ自動車	72	155,513	2,159
東レ	295	183,477	621	東京エレクトロン	2.5	126,161	50,464
東急不動産HD	262	175,674	670	丸井グループ	45	98,404	2,186
三井住友トラストHD	34	138,512	4,073	MS & AD	23.4	89,316	3,816
小松製作所	46	135,589	2,947	第一生命HLDGS	33.2	86,869	2,616
任天堂	2	126,454	63,227	トレンドマイクロ	12	85,068	7,089
三井物産	38	123,573	3,251	日本製鉄	35.6	76,065	2,136
エン・ジャパン	43	107,134	2,491	セブン&アイ・HLDGS	12.3	70,433	5,726
アステラス製薬	51.3	101,210	1,972	ネットワンシステムズ	25	69,376	2,775
りそなホールディングス	148	79,557	537	フジミインコーポレーテッド	11	67,454	6,132

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年７月15日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（1,895,081千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2022年７月15日現在		銘 柄	2022年７月15日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
建設業（1.6%）			電気機器（12.6%）		
大和ハウス	18	57,258	日立	25	159,475
繊維製品（6.3%）			富士電機	14	75,880
富士紡ホールディングス	4.8	15,888	アルプスアルパイン	27	34,776
東レ	295	212,606	東京エレクトロン	4.4	189,376
化学（3.1%）			輸送用機器（6.4%）		
旭化成	46	47,449	デンソー	6.9	51,066
信越化学	4	64,080	トヨタ自動車	65	140,595
医薬品（4.8%）			豊田合成	20	42,800
アステラス製薬	82	176,751	その他製品（5.7%）		
ガラス・土石製品（3.7%）			大日本印刷	8	22,392
AGC	16	73,280	任天堂	3	185,970
ニチアス	27	61,938	電気・ガス業（1.9%）		
金属製品（2.2%）			関西電力	31	43,462
三和ホールディングス	63	81,648	大阪瓦斯	11.4	27,166
機械（2.8%）			情報・通信業（7.1%）		
小松製作所	36	103,680	日本電信電話	46	180,090

銘 柄		2022年7月15日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
KDDI		18	79,236
卸売業 (11.8%)			
コメダホールディングス		11	25,135
伊藤忠		55	209,935
三井物産		38	107,464
三菱商事		23	89,171
銀行業 (8.7%)			
三菱UFJフィナンシャルG		154	107,923
りそなホールディングス		148	73,008
三井住友トラストHD		33	135,729
保険業 (6.2%)			
東京海上HD		29	225,823
その他金融業 (4.3%)			
オリックス		71	157,762
不動産業 (6.4%)			
オープンハウスグループ		10.2	54,672
東急不動産HD		262	180,780
サービス業 (4.3%)			
電通グループ		18	75,150
エン・ジャパン		43	82,044
		千株	千円
合 計	株 数、金 額	1,766.7	3,651,460
	銘 柄 数 < 比 率 >	36銘柄	<93.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2022年1月17日)

(作成対象期間 2021年1月16日～2022年1月17日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

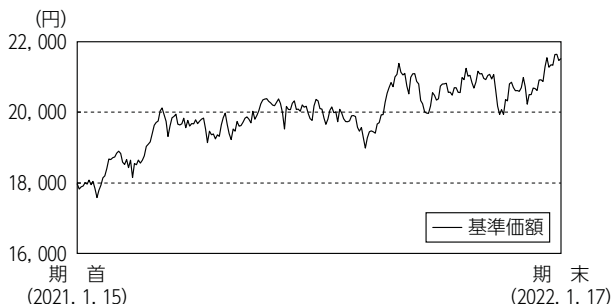
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年1月15日	17,971	—	1,856.61	—	96.8	—
1月末	17,582	△ 2.2	1,808.78	△ 2.6	97.2	—
2月末	18,152	1.0	1,864.49	0.4	97.0	—
3月末	19,664	9.4	1,954.00	5.2	97.5	—
4月末	19,318	7.5	1,898.24	2.2	97.1	—
5月末	19,803	10.2	1,922.98	3.6	97.0	—
6月末	20,090	11.8	1,943.57	4.7	97.0	—
7月末	19,732	9.8	1,901.08	2.4	97.0	—
8月末	19,706	9.7	1,960.70	5.6	97.0	—
9月末	20,804	15.8	2,030.16	9.3	97.0	—
10月末	20,560	14.4	2,001.18	7.8	96.8	—
11月末	19,939	11.0	1,928.35	3.9	97.2	—
12月末	20,873	16.1	1,992.33	7.3	96.7	—
(期末) 2022年1月17日	21,517	19.7	1,986.71	7.0	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,971円 期末：21,517円 騰落率：19.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のバイデン政権による大型経済対策への期待が高まったことや、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルスの感染状況が改善したことや、米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続き、その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方の不透明感が増した

ことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、ウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが目玉する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが進んでいくと考えます。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、保険業、その他金融業などの比率を引き上げた一方、医薬品、建設業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、オリックス、トヨタ自動車、フジミインコーポレーテッドなどの組入比率を引き上げた一方、武田薬品、三井住友フィナンシャルG、ソフトバンクなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえ、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮し、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

利回り株チャンス・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	48円 (48)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	48

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年 1月16日から2022年 1月17日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	71.7	220,009	3,068	日本電信電話	55.2	174,566	3,162
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	230.9	145,107	628	三井住友フィナンシャルＧ	44.4	168,292	3,790
三菱商事	45.7	145,100	3,175	武田薬品	48.5	162,402	3,348
第一生命ＨＬＤＧＳ	62.4	138,686	2,222	伊藤忠	42.4	138,470	3,265
九州旅客鉄道	37.4	101,953	2,726	デクセリアルズ	38	130,711	3,439
いすゞ自動車	69.2	99,852	1,442	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	201.3	121,186	602
伊藤忠	29.1	98,038	3,369	東京エレクトロン	2.1	101,883	48,515
日本製鉄	39.2	82,569	2,106	トヨタ自動車	11	97,080	8,825
フジインコーポレーテッド	11	82,060	7,460	ソフトバンク	63.2	89,867	1,421
光通信	3.5	76,419	21,834	三菱商事	25.4	89,065	3,506

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
ウエストホールディングス	6.9	—	—
大成建設	6.3	—	—
五洋建設	45.8	—	—
住友林業	—	16	34,048
大和ハウス	24.4	20	68,500
積水ハウス	16.1	—	—
エクシオグループ	10.5	—	—
日揮ホールディングス	25.9	—	—
ＯＳＪＢ ＨＤ	56.6	—	—
食料品 (一)			
明治ホールディングス	7.4	—	—

■売買および取引の状況
株 式

(2021年 1月16日から2022年 1月17日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,808.8 (118.2)	3,433,791 (—)	2,093.3	4,365,069

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	5.4	—	—
アサヒグループホールディン	10.3	—	—
太陽化学	3.4	—	—
日本たばこ産業	18.6	—	—
繊維製品 (0.5%)			
富士紡ホールディングス	—	4.8	19,848
セーレン	20.4	—	—
化学 (5.5%)			
旭化成	102.8	89	102,038
昭和電工	—	20	51,860
日本曹達	4.9	4	13,140
三菱瓦斯化学	12.2	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大阪有機化学	4.2	—	—
積水化学	28.6	—	—
旭有機材	11	—	—
ADEKA	—	7.8	19,578
デクセリアルズ	35.6	9	31,635
医薬品 (1.6%)			
武田薬品	48.5	—	—
アステラス製薬	40	33.2	64,076
大塚ホールディングス	5.9	—	—
ゴム製品 (—)			
TOYO TIRE	23	—	—
ブリヂストン	12	—	—
ガラス・土石製品 (5.2%)			
AGC	6.8	12.5	65,750
日本特殊陶業	13.6	—	—
フジインコーポレーテッド	—	11	82,390
ニチアス	25.3	22.1	59,891
鉄鋼 (1.9%)			
日本製鉄	—	35.6	77,447
非鉄金属 (1.4%)			
大紀アルミニウム	—	7.9	13,714
三井金属	—	13	42,900
住友電工	41.7	—	—
アサヒHD	10	—	—
金属製品 (1.0%)			
三和ホールディングス	32.8	32.8	41,557
機械 (3.4%)			
タクマ	26.7	—	—
ツガミ	15.5	41.6	66,976
ソデイツク	22.7	—	—
クボタ	14.7	—	—
荏原実業	5.2	—	—
IHI	—	21.3	52,674
スター精密	10.8	10.8	16,772
電気機器 (15.1%)			
日立	39.6	29	193,807
富士電機	24.8	15	94,050
IDEC	—	28	73,472
EIZO	10.7	10.7	43,281
カシオ	—	24	33,888
ローム	5.9	—	—
村田製作所	3.3	—	—
東京エレクトロン	3.5	2.5	163,775
輸送用機器 (12.6%)			
トヨタ紡織	—	11	27,104
豊田自動織機	3	3	29,190
デンソー	6.9	6.9	68,185

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	37.7	57,266
トヨタ自動車	28.5	123.2	298,513
太平洋工業	—	20.7	25,626
豊田合成	18.2	—	—
その他製品 (3.6%)			
ニホンフラッシュ	15	—	—
大日本印刷	15.6	28	80,948
任天堂	—	1.2	63,336
陸運業 (0.9%)			
センコーグループHLDGS	20.6	—	—
九州旅客鉄道	—	15.3	36,138
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	2.9	27,463
情報・通信業 (10.8%)			
トレンドマイクロ	—	8	46,400
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18	61,650
大塚商会	8.5	—	—
ネットワンシステムズ	—	6	17,088
日本ユニシス	14.7	—	—
日本電信電話	33.5	50	164,150
KDDI	41.4	29	103,385
ソフトバンク	63.2	—	—
光通信	—	2.5	40,725
沖縄セルラー電話	6.1	—	—
シーイーシー	13.6	—	—
卸売業 (9.1%)			
アルコニックス	10.6	—	—
ダイワボウHD	4.7	—	—
マクニカ・富士エレHLDGS	—	14	37,002
TOKAIホールディングス	22.1	14	12,250
三洋貿易	14.9	—	—
コメダホールディングス	—	19.3	39,758
第一興商	4.2	—	—
伊藤忠	68.3	55	193,765
三井物産	27.1	—	—
三菱商事	—	20.3	80,489
小売業 (4.0%)			
J. フロントリテイリング	12.6	—	—
セブン&アイ・HLDGS	11.8	12.3	63,873
日本瓦斯	7.5	—	—
丸井グループ	19.7	45	97,110
イズミ	5.7	—	—
銀行業 (2.1%)			
三菱UFJフィナンシャルG	86.4	116	82,998
三井住友フィナンシャルG	39.7	—	—
証券・商品先物取引業 (—)			
SBIホールディングス	16.7	—	—

利回り株チャンス・マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	42.5	—	—
保険業 (9.4%)			
MS & AD	19.9	20.4	80,947
第一生命HLDS	—	30.2	81,328
東京海上HD	29.2	31	215,574
その他金融業 (4.9%)			
全国保証	9.3	9.3	48,453
オリックス	26	57	145,891
不動産業 (1.5%)			
日本駐車場開発	—	210	27,930
三井不動産	10.8	—	—
東京建物	25.9	—	—
京阪神ビルディング	—	21	32,025
サービス業 (2.2%)			
ディップ	19.8	—	—
ライク	—	8	14,440
電通グループ	—	10	41,300
ユー・エス・エス	8	—	—
ベルシステム24HLDS	25.2	10	13,380
三協フロンテア	—	3.6	18,432
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	83銘柄	1,591.4	4,001,188
	銘柄数 <比率>	60銘柄	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2022年1月17日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,001,188	94.1
コール・ローン等、その他	251,070	5.9
投資信託財産総額	4,252,259	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,252,259,255円
コール・ローン等	186,225,712
株式 (評価額)	4,001,188,700
未収入金	57,803,143
未収配当金	7,041,700
(B) 負債	52,625,568
未払金	23,635,568
未払解約金	28,990,000
(C) 純資産総額 (A - B)	4,199,633,687
元本	1,951,810,464
次期繰越損益金	2,247,823,223
(D) 受益権総口数	1,951,810,464口
1万口当り基準価額 (C / D)	21,517円

* 期首における元本額は2,453,166,416円、当作成期間中における追加設定元本額は336,081,683円、同解約元本額は837,437,635円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 利回り株チャンス13-03 (年4回決算型) 815,630,828円
 利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型) 1,136,179,636円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,517円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	131,373,735円
受取配当金	131,407,050
受取利息	736
その他収益金	917
支払利息	△ 34,968
(B) 有価証券売買損益	663,183,673
売買益	912,051,345
売買損	△ 248,867,672
(C) その他費用	△ 271
(D) 当期損益金 (A + B + C)	794,557,137
(E) 前期繰越損益金	1,955,500,134
(F) 解約差損益金	△ 831,592,365
(G) 追加信託差損益金	329,358,317
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,247,823,223
次期繰越損益金 (H)	2,247,823,223

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「東証株価指数 (TOPIX)」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。